

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

ファンド設定日：2010年04月30日

日経新聞掲載名：米ハイ元

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,740	-155
純資産総額（百万円）	281	-13

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2017/02/28	-1.0
3 ヵ月	2016/12/30	0.3
6 ヵ月	2016/09/30	10.4
1 年	2016/03/31	5.0
3 年	2014/03/31	15.1
設定来	2010/04/30	74.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第79期	2016/11/14	70
第80期	2016/12/12	70
第81期	2017/01/12	70
第82期	2017/02/13	70
第83期	2017/03/13	70
設定来累計		6,930

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入投資信託	96.6	-0.2
マネー・ファンド	2.5	+0.1
現金等	0.9	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡーJ（中国元）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-18	+36	-54
為替	-54	-	-
分配金	-70	-	-
その他	-13	-	-
合計	-155	+36	-54

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ビムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

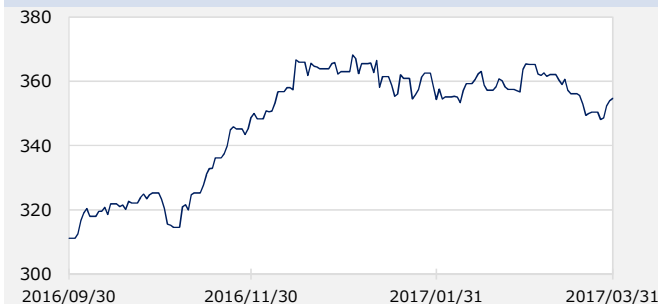
三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

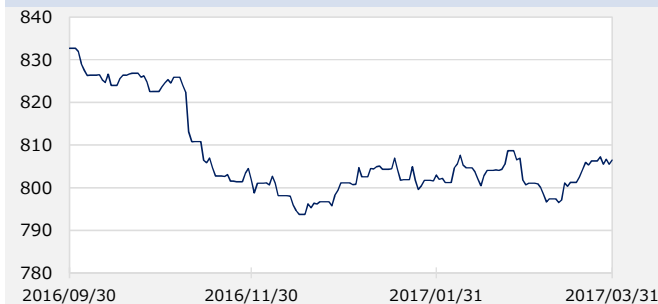
市場動向

BofA Merrill Lynch 米国ハイ・イールドBB-B格インデックス（円換算ベース）



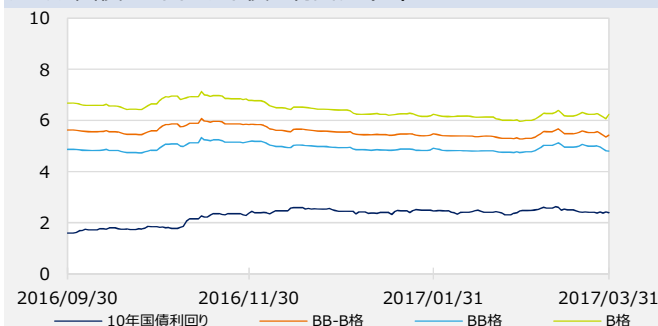
当月騰落率：-0.6%

シティWGBIアメリカ国債インデックス（円換算ベース）

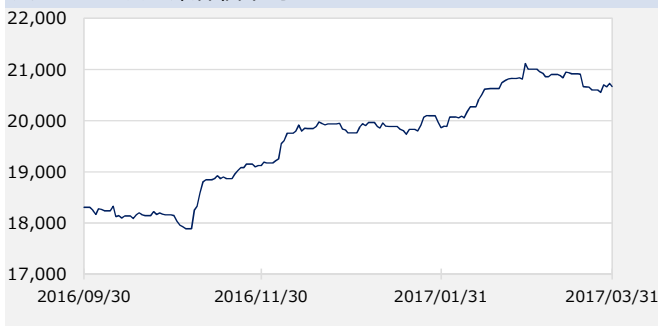


当月騰落率：-0.1%

アメリカ国債・ハイ・イールド債の利回り（%）



ダウ・ジョーンズ工業株価平均



当月末：20,663.2 前月末：20,812.2 騰落率：-0.7%

円/中国元（円）



当月末：16.2 前月末：16.3 騰落率：-0.7%

※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 為替レートはWMロイターが発表するスポットレートの仲値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	5.5	0.0
残存年数（年）	5.4	+0.3
デュレーション（年）	3.9	+0.1
直接利回り（％）	5.4	+0.1
最終利回り（％）	5.4	+0.2
平均格付け	BB-	BB-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関およびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（％）

	当月末	前月比	
AAA	0.0	0.0	0.0
AA	0.0	0.0	0.0
A	0.0	-0.0	0.0
BBB	3.6	-0.3	3.6
BB	50.0	-3.4	50.0
B	41.5	+4.0	41.5
CCC以下	4.4	-0.4	4.4
短期債	0.5	+0.0	0.5

残存構成比率（％）

	当月末	前月比	
1年未満	7.7	-0.9	7.7
1-3年	12.8	-1.2	12.8
3-5年	28.0	-3.3	28.0
5-10年	48.3	+5.0	48.3
10-20年	2.2	+0.3	2.2
20年以上	1.0	+0.2	1.0

種別構成比率（％）

	当月末	前月比	
国債・政府保証債等	0.0	0.0	0.0
社債	100.0	+0.0	100.0
その他債券	0.0	-0.0	0.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

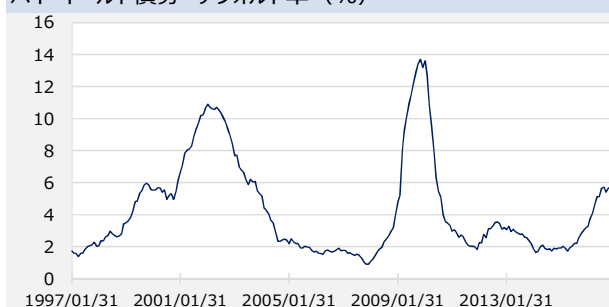
（組入銘柄数 554）

銘柄	通貨	業種	クーポン	償還日	格付け	比率
1	ORTHO-CLINICAL DIAGNOSTICS SR UNSEC 144A アメリカドル	医薬品	6.625	2022/05/15	CCC	0.7
2	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A アメリカドル	その他工業	6.875	2021/08/15	B-	0.6
3	SPRINT CORP SR UNSEC アメリカドル	無線通信	7.125	2024/06/15	B	0.6
4	SFR GROUP SA 144A アメリカドル	メディア（ケーブル）	6.250	2024/05/15	B+	0.6
5	ALTICE FINANCING SA SEC 144A アメリカドル	メディア（ケーブル）	6.625	2023/02/15	BB-	0.5
6	SPRINT COMMUNICATIONS SR UNSEC アメリカドル	無線通信	6.000	2022/11/15	B	0.5
7	ALLY FINANCIAL INC GLBL CO GTD WI アメリカドル	消費者金融サービス（その他）	7.500	2020/09/15	BB+	0.5
8	HCA HOLDINGS INC SR UNSEC アメリカドル	ヘルスケア	6.250	2021/02/15	B+	0.4
9	ALTICE SA SR UNSEC 144A アメリカドル	メディア（ケーブル）	7.750	2022/05/15	B	0.4
10	GATES GLOBAL LLC SR UNSEC 144A アメリカドル	各種製造業	6.000	2022/07/15	B	0.4

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関およびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいています。

市場動向

ハイ・イールド債券 デフォルト率（％）



ハイ・イールド債券 信用スプレッド（bps）



※ Moody'sのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。

※ デフォルト率は、12か月移動平均、発行体ベースです。

※ 信用スプレッドは、メリルリンチ米国ハイイールド・マスター II インデックスのOAS（同年限の米国国債に対するオプション調整後スプレッド）です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場環境】

当月、米国ハイ・イールド債券市場は軟調な推移となりました。

月前半は、早期の利上げを示唆するFOMC（米連邦公開市場委員会）主要メンバーによる発言を受けて米国債金利が上昇したことに加え、原油の需給環境に対する懸念を背景に原油価格が下落したことなどがマイナス要因となり、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。開催されたFOMCでは市場の予想通り追加利上げが実施されたものの、参加者の政策金利見通しなどをを受けて、今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースは緩やかとの認識が広がるなかで米国債金利は低下し、米国ハイ・イールド債券市場の下支え要因となりました。米下院においてオバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案の採決が見送られ、トランプ政権の政策運営能力に対する懸念が広がったことは米国ハイ・イールド債券市場のマイナス要因となったものの、昨年10-12月のGDP（国内総生産）確定値の上方修正など好調な米経済指標がプラス要因となり、米国ハイ・イールド債券市場は月後半にかけては堅調に推移しました。

月を通じてみると、米国債金利が上昇したことに加え、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことがマイナスに寄与し、米国ハイ・イールド債券市場は前月比下落しました。

セクター別では公益、運輸、建設などのパフォーマンスが良好となった一方で、医薬品、有線通信、小売などのセクターが相対的に振るわない結果となりました。

【パフォーマンスとその要因】

＜中国元ファンド＞

当月中、米国ハイ・イールド債券市場が軟調に推移したことに加え、円高中国元安が進行したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

運用戦略では、消極姿勢とした有線通信が他を下回るパフォーマンスとなったことがプラスとなりました。一方、積極姿勢とした医薬品が他を下回るパフォーマンスとなったことがマイナスとなりました。

当ファンドは2017年4月12日に満期償還を迎えます。これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

ファンドの特色

1. 米国のハイ・イールド債＊を中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的にBB～B格相当の米国の債券を中心に投資します。
＊ハイ・イールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。
一般的にハイ・イールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。
2. 原則として、「米ドル」売り、「中国元」買いの為替取引を行います。
実質的に組み入れる外貨建資産については、為替予約取引等を活用し、中国元建ての資産を保有すると同様の為替変動効果を目指します。
※為替取引を行う際に直物為替先渡取引（NDF）を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行う際、取引価格は需給や規制等の影響により、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。
3. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パンシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
4. 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。



三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行うため、中国元の対円での為替変動の影響を受けます。為替相場が中国元に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、米ドル売り、中国元買いの為替取引が完全にできるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、中国元の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

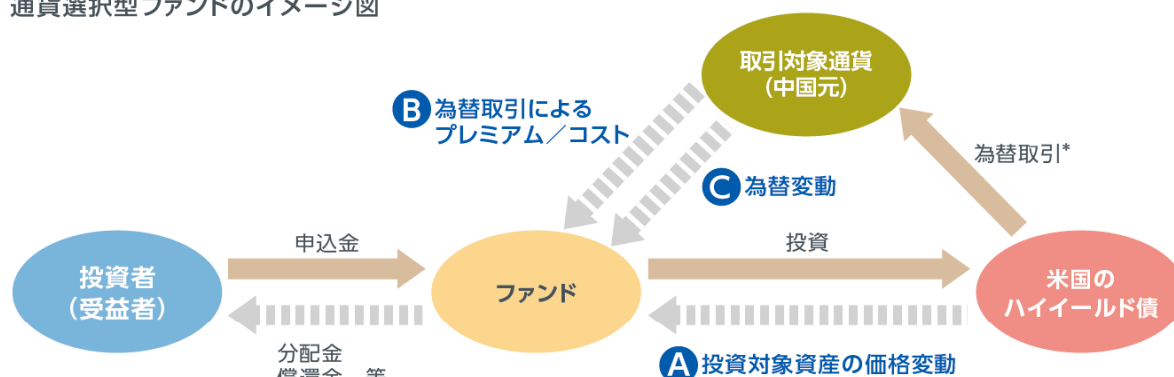
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

通貨選択型ファンドの収益イメージ

■通貨選択型のファンドは、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計されたファンドです。

通貨選択型ファンドのイメージ図



※上記は、通貨選択型ファンドのイメージ図です。

実際の運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、外国投資信託を通じて行います。

※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することにご留意ください。

■通貨選択型ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

	A	B	C
収益の源泉	= 投資対象資産（債券）の価格変動	+ 為替取引によるプレミアム／コスト	+ 為替差益／差損
収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安
損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	コスト（金利差相当分の費用）の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

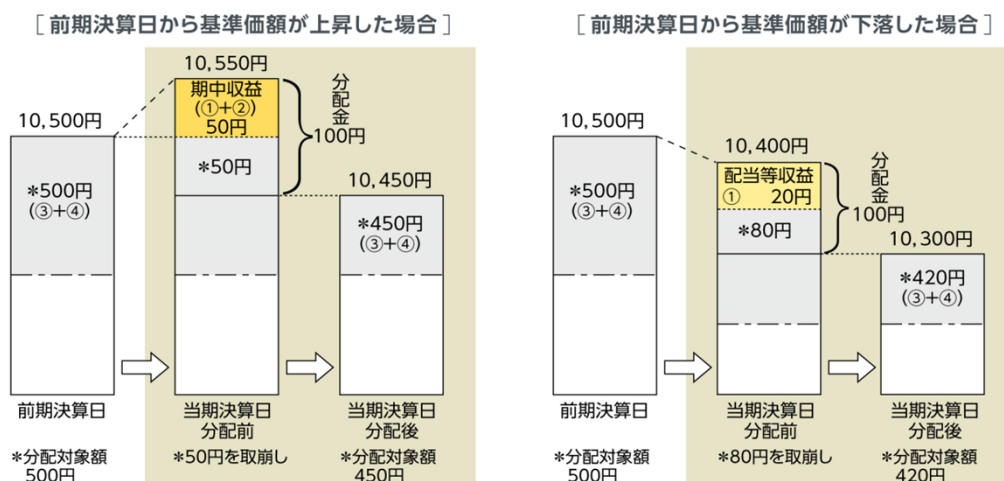
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

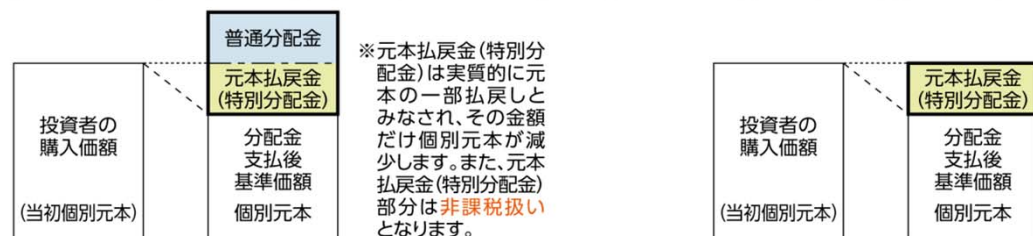
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2010年4月30日から2017年4月12日まで

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.7496%（税抜き1.62%）の率を乗じた額です。
※投資対象とするSMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞においても信託報酬がかかります（組入評価額に対し最大年0.1944%（税抜き0.18%）程度）。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ビムコジャパンリミテッド



三井住友・米国ハイ・イールド債券・中国元ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2017年03月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

この資料は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーション
デザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって
見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。



1E1603003(1)

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント